



平成25年1月15日

各位

会社名 JUKI株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 清原 晃  
 (コード番号 6440 東証第一部)  
 問合せ先 上席執行役員 内梨 晋介  
 (TEL. 042-357-2211)

## 「JUKI構造改革プラン」の概要および希望退職者募集に関するお知らせ

当社は平成24年11月14日発表の平成24年12月期 第3四半期決算短信でお知らせいたしましたとおり、現状の厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするための「JUKI構造改革プラン」を策定し、その一環として本日の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1.背景

欧州の財政危機の長期化、中国などの新興国市場の経済成長の鈍化などにより世界経済は減速しており、縫製工場や電子工場における設備投資需要も低調となっております。また、円高も長期的には継続すると見ており、加えて中国における日本企業の事業リスクが顕在化するなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするため、当社は以下の「JUKI構造改革プラン」の実施により各事業について早期に構造改革を進め、収益力、財務体質強化を図ります。

#### 2.「JUKI構造改革プラン」の概要

当社では「バリューチェーン構造改革」と「事業構造改革」の2つの構造改革の実施により収益力、財務体質の強化を図ります。

- ・バリューチェーン構造改革 [下記(1)]・・・損益分岐点売上高の引き下げにより2012年度並の売上高でも黒字を確保できる体制の構築を図ります。

バリューチェーン構造改革後	2013年度	2014年度	2015年度
売上高 (2012年度並)	747億円	768億円	777億円
経常利益 (うちバリューチェーン構造改革による効果)	11億円 (46億円)	38億円 (68億円)	30億円 (65億円)

- ・事業構造改革 [下記(2)]……………トップブランドを有するグローバル企業として更に成長していくための事業基盤の構築を図ります。

事業構造改革による効果 (上記に加算)	2013年度	2014年度	2015年度
売上高 (増収分)	73億円	93億円	110億円
経常利益 (同上)	15億円	23億円	27億円

- (1) バリューチェーン構造改革として4つの業務プロセス(営業・製造・開発・管理)において、聖域なき固定費・変動費の削減を実施します。

##### ①営業固定費の削減

- ・販売会社、ユニットにおける事業規模に応じた人員のスリム化等によって固定費の削減を図ります。
- ・販売会社の物流拠点再編による固定費の削減を図ります。

##### ②製造原価の低減(トータルコストダウン)

- ・海外部品の調達体制強化を中心としたトータルコストダウン活動の徹底に加えて、生産量に見合った適正人員化と製造間接部門の集約など、事業規模に応じたスリムで生産性の高い生産拠点を再構築します。

- ③開発の効率化
    - ・開発テーマの絞込み、QCD管理の効率化、海外開発拠点並びにアライアンス先の活用により、主として国内の開発人員と開発費の削減を実施します。
  - ④管理間接のスリム化
    - ・本社の管理間接部門では、本社組織の再編により業務体制のスリム化、シンプル化と経費の抜本的な見直しと削減を実施します。
  - ⑤上記施策を受けた人事施策の実施
    - ・当社および一部の国内グループ会社を対象として希望退職者の募集を2月に実施します。
    - ・当社並びに国内グループ会社の賃金調整を検討し進めます。
    - ・人事制度(昇給・昇格の制度・運用、職種別賃金制度)の見直しを行います。
- これらによる施策により、2013年度での人件費削減金額は28億円を見込んでおります。

(2) 事業構造改革としてマーケット戦略の選択と集中により縫製機器事業、産業装置事業とも経営資源を成長市場・得意領域に集中投入します。

- ①《縫製機器事業》重点市場と事業領域の拡大
  - ・重点市場として中国から東南アジア/南アジア等の新興国へ体制をシフトし、同時に販売チャネルの改革を実施します。
  - ・重点事業領域を布帛からノンアパレル、ニット、パーツ、家庭用ミシンへ必要な経営資源を積極的に投入し、体制強化を進め、事業領域の拡大を図ります。
  - 特にノンアパレルは昨年12月に発足したノンアパレルカンパニーを中心に拡大し、ニットは台湾高林股份有限公司(SIRUBA社)とのアライアンスによる販売相互協力、共同開発等を更に進め拡大します。
  - ・得意かつ強みである布帛については差別化できる自動機の開発により未攻略、未開拓市場での拡販や大手顧客ニーズによる付加価値の高い特注開発業務にも注力します。
- ②《産業装置事業》得意領域への重点化
  - ・得意領域へ経営資源を集中することにより事業の拡大を図ります。
  - ・大手顧客対応として本社を中心としたグローバル営業体制を更に強化します。
  - ・昨年来から開発投資していた省人化・省力化市場への取り組みも事業基盤が整い、他社との差別化を前面に販売展開してまいります。
  - ・販売・サービス網を活用し、更なるアライアンスについて検討、模索してまいります。

なお、個別のマーケット戦略の施策については2月上旬の2012年度決算発表後に公表予定です。

### 3.希望退職者の募集について

(1) 希望退職者の募集の理由

前述のとおり、「JUKI構造改革プラン」実施の一環として当社および国内グループ会社人員の適正化を図るため希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 希望退職者募集の概要(当社)

- ①募集人員 200名
- ②募集対象 正社員 (2013年3月31日時点で勤続3年以上かつ満40歳以上)  
パートタイマー、契約社員(年齢制限なし)
- ③募集期間 2013年2月12日～2013年2月25日
- ④退職日 2013年3月31日
- ⑤優遇措置 規定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。  
希望者には転職支援を行う。

なお、一部の国内グループ会社においても同様に希望退職者の募集を行う予定です。

### 4.今後の見通し

上記3.の希望退職者の募集については、平成25年12月期の第1四半期において特別退職金として特別損失の発生が見込まれますが、現時点では応募者数が未定であり総額は未確定であります。希望退職者の募集に関する結果につきましては、確定次第速やかに公表いたします。

なお、2012年度の業績は現在集計中であり、また、2013年度の業績予想につきましては希望退職等の個々の施策を精査した上で2月上旬に公表予定であります。

以上